

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根 生 辰 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小 野 文 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	4, 340, 338	3, 691, 282	6, 114, 309
経常利益 (千円)	467, 973	163, 263	742, 058
四半期(当期)純利益 (千円)	257, 489	97, 309	438, 060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535, 101	173, 111	859, 570
純資産額 (千円)	6, 143, 583	6, 563, 762	6, 468, 053
総資産額 (千円)	8, 896, 931	8, 695, 217	9, 330, 193
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33. 26	12. 57	56. 59
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69. 1	75. 5	69. 3

回次	第38期 第 3 四半期 連結会計期間	第39期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	26. 04	7. 34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、米国経済の回復基調や政府による金融政策等によって、輸出環境には改善が見られるものの、輸入コストの上昇や新興国経済の減速懸念などから、実体経済の先行きには不透明感が残りました。

半導体業界におきましては、デジタル家電等の民生用電子機器での需要は総じて低迷しましたが、スマートフォンやタブレット端末などモバイル端末の需要拡大が継続したことから、引き続き緩やかな回復基調となりました。

このような環境下、半導体製造装置の中で消耗品として使われる当社グループ製品への引き合いは、第2四半期に入り、半導体メーカーの設備投資が再開され、受注は回復の兆しが見えてきましたが売上高に反映されるまでには至りませんでした。第3四半期に入っても、再開された半導体メーカー各社の設備投資により引き続き受注は堅調なものとなりましたが前年までの勢いは無く、売上は依然として厳しい結果となりました。利益面でも、売上減の影響により減益となりました。

以上の結果、売上高は3,691百万円(前年同期比 15.0%減)、営業利益は99百万円(同78.0%減)、経常利益は163百万円(同65.1%減)、四半期純利益97百万円(同62.2%減)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

半導体事業の当第3四半期連結会計期間の受注高は、当第2四半期連結会計期間と比較して24.0%増加して1,588百万円となりましたが、前年同期比では24.3%の減少となりました。第3四半期に入っても、受注高は回復傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間の受注高は3,719百万円となり、前年同期比では26.5%の減少となりました。この結果、第3四半期連結会計期間末の受注残高は1,308百万円となり、第2四半期連結会計期間末との比較では25.4%増加しましたが、前年同期比では22.8%の減少となりました。その他の事業の当第3四半期連結累計期間の受注高は167百万円(前年同期比 7.2%減)となり、受注残高は14百万円(同17.9%減)となりました。

半導体事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、当第2四半期連結会計期間と比較して20.3%増加して1,323百万円となりましたが、前年同期比では30.1%の減少となりました。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,520百万円となり、前年同期比では15.4%の減少となりました。その内訳としては、石英製品が2,890百万円(前年同期比 9.4%増)、シリコン製品が630百万円(同58.6%減)でした。その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は170百万円(同4.3%減)となりました。

損益面では、第3四半期に入って売上高が回復傾向にあるものの、前期ほどではなく、当第3四半期連結会計期間の半導体事業の売上総利益は380百万円(前年同期比 48.6%減)、その他の事業では1百万円の損失(前年同期は売上総利益1百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は68百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は977百万円(同35.7%減)、その他の事業では11百万円の損失(前年同期は売上総利益15百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は99百万円(同78.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ634百万円減少し8,695百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が975百万円減少し、たな卸資産が178百万円増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ730百万円減少し2,131百万円となりました。主な要因は借入金が159百万円、未払法人税等が310百万円、流動負債その他が209百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ95百万円増加し6,563百万円となりました。主な要因は利益剰余金が19百万円、為替換算調整勘定が55百万円それぞれ増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,000	7,739	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,739	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.76
計	—	59,000	—	59,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,254	1,824,620
受取手形及び売掛金	2,582,730	1,607,387
製品	150,469	184,234
仕掛品	465,838	393,734
原材料及び貯蔵品	515,384	732,269
その他	229,426	282,789
貸倒引当金	△2,618	△1,800
流動資産合計	5,664,486	5,023,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,166,351	1,170,533
機械装置及び運搬具（純額）	1,009,015	1,102,944
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	58,659	47,458
建設仮勘定	108,946	7,239
その他（純額）	56,320	45,240
有形固定資産合計	3,384,630	3,358,753
無形固定資産	51,558	46,982
投資その他の資産		
その他	231,426	267,531
貸倒引当金	△1,909	△1,283
投資その他の資産合計	229,517	266,247
固定資産合計	3,665,706	3,671,983
資産合計	9,330,193	8,695,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,502	419,767
短期借入金	823,961	878,718
リース債務	15,681	15,681
未払法人税等	313,097	2,275
賞与引当金	90,344	36,185
その他	431,308	221,597
流動負債合計	2,089,894	1,574,223
固定負債		
長期借入金	619,259	405,022
リース債務	45,910	34,149
役員退職慰労引当金	18,625	21,572
退職給付に係る負債	83,338	84,141
その他	5,112	12,346
固定負債合計	772,245	557,231
負債合計	2,862,140	2,131,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,211,521	4,231,429
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	6,023,524	6,043,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,111	29,867
為替換算調整勘定	435,416	490,462
その他の包括利益累計額合計	444,528	520,329
純資産合計	6,468,053	6,563,762
負債純資産合計	9,330,193	8,695,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,340,338	3,691,282
売上原価	2,835,053	2,725,265
売上総利益	1,505,285	966,016
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	191,441	187,267
賞与引当金繰入額	12,954	13,403
役員退職慰労引当金繰入額	4,829	5,746
退職給付費用	8,168	6,850
その他	832,726	652,828
販売費及び一般管理費合計	1,050,119	866,096
営業利益	455,165	99,919
営業外収益		
受取利息	654	488
受取配当金	1,948	2,163
為替差益	9,804	69,593
その他	14,003	6,114
営業外収益合計	26,410	78,359
営業外費用		
支払利息	12,206	12,072
その他	1,396	2,943
営業外費用合計	13,603	15,015
経常利益	467,973	163,263
特別損失		
固定資産除却損	2,266	1,855
固定資産売却損	—	52
特別損失合計	2,266	1,908
税金等調整前四半期純利益	465,707	161,355
法人税、住民税及び事業税	204,259	5,785
法人税等調整額	3,957	58,259
法人税等合計	208,217	64,045
少数株主損益調整前四半期純利益	257,489	97,309
四半期純利益	257,489	97,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,489	97,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	20,756
為替換算調整勘定	277,867	55,045
その他の包括利益合計	277,611	75,801
四半期包括利益	535,101	173,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,101	173,111

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	288,534千円	303,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	77,402	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,162,129	4,162,129	178,209	4,340,338	—	4,340,338
計	4,162,129	4,162,129	178,209	4,340,338	—	4,340,338
セグメント利益又は損失(△)	1,520,972	1,520,972	△15,686	1,505,285	△1,050,119	455,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,520,749	3,520,749	170,532	3,691,282	—	3,691,282
計	3,520,749	3,520,749	170,532	3,691,282	—	3,691,282
セグメント利益又は損失(△)	977,456	977,456	△11,440	966,016	△866,096	99,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円26銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	257,489	97,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,489	97,309
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。